



格差の是正

コロナ禍の下で行われた今回の衆院選は、いつもにも増して経済政策が注目されました。与野党は「成長か分配か」「格差をどう是正するか」といった大きなテーマで公約を競い合いましたが、その政策の実現には多くの難題を抱えているのが実態のようです。例えば、給付金支給や消費税減税など経済政策を巡っても活発な論争が交わされていましたが、政策の実効性や財政金融政策の方向性、成長と分配のバランスのとりかた等簡単ではなさそうです。(与党の自民党は、賃上げに積極的な企業への減税を公約に掲げました。基本給を恒常的に上げていけば、格差是正にはつながりますが、景気後退局面で逆に引き下げるのが難しくなる。同じく公約に挙げた看護師や介護福祉士、保育士といったエッセンシャルワーカーの所得向上も、恒常的に上げるなら公定価格を上げていく必要があり、その財源は消費税と社会保険料となることから、国民の懐に直接響くこととなります。)ところで、低成長に賃金の伸び悩み、日本型雇用の限界など、日本経済を取り巻く環境は一段と厳しくなることは予想されるようですが、こんな時、「週刊東洋経済」(11月6日号)では、中長期で日本を再び浮上させる方策はあるのか? 「安売り日本」はもう限界—の副題をつけ①経済成長②賃金・雇用③日本型経営と産業④政党政治と民主主義⑤移民⑥環境・エネルギー⑦外交・安保の7つの論点で解説をしています。



①岸田政権の「令和版所得倍増計画」は、元祖の所得倍増政策が高度成長期の熱狂の中での達成であったのに対し、人口減少や産業競争力の低下など、令和の日本経済では相当難しいのでは... ②「安売り」依存はやめて、人への投資(適正賃金と人材流動化への教育投資)への見直し ③日本企業の復活への道筋(行き詰った日本型経営を打破する若いアイデアを生かせる人事制度・経営者の意識改革) ④自民党の長期政権が続く中、野党こそ「負担増」を国民に説くべき ⑤高度外国人材を吸引すべき(組織の多様化から革新が生まれる) ⑥深刻化する環境問題(先進自治体の取り組みを針路と考へ) ⑦外交の幅をもっと広げる(日本を不可欠の国へと引き上げる)

さて、衆院選の与党勝利を受け、岸田政権は「数十兆円規模」の経済対策の取りまとめ、看板政策とする「成長と分配」の好循環による「新しい資本主義」の具体化に着手することですが、(日本に限らず世界中で)「持てる者」と「持たざる者」の格差が広がっているのが現実のようです。例えば、コロナ危機が勃発して以降、アメリカをはじめ世界の中央銀行が大規模な金融緩和を推し進める一方で、各国の政府は巨額の財政出動で景気の下支えを続けています。その結果として、溢れ出したマネーが金融市場に流れ込み、实体经济と著しく乖離して株価は高騰しています。「コロナ危機がなければ、株価の高騰はなかった」という現実を示しています。株価が上昇するのは好ましいことですが、コロナ禍になったがゆえに、世界的に株価が上昇しているという現実は、決して喜んではばかりもありません。(先ごろ国内で行われたUSPGA主催のZOZOゴルフ選手権、11億円の賞金総額と2億円の優勝賞金の額には、日米のゴルフ界にも大きな格差が生じてしまったのではと、時節柄複雑な気持ちを持ったところでした。)

